

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県平戸市  
本事業の担当部局名 財務部企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	平戸市結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		差引額(A-B)(円)
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 平戸市の令和5年の合計特殊出生率は1.74で、令和4年と比較し減少しており、若者世代の人口流出に歯止めをかけ、有配偶者率上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の車輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて気運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 平戸市では「第2次平戸市総合計画」における共通プロジェクトと6つの基本プロジェクトのうち、「4. まちをつくるプロジェクト」の中に「婚姻数(届出件数)」を掲げている。 本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、取組の認知度向上により結婚の後押し効果を高めつつ、県との連携により、少子化対策としての結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援体制の構築のため実施するものである。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用
	<input type="checkbox"/>			引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績および現時点での相談件数				
【金額積算根拠】				
<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	世帯 × 600,000 円 =	<input type="text"/>	円	
(その他)	世帯 × 300,000 円 =	<input type="text"/>	円	
	(継続補助)	<input type="text"/>	円	
	合計	<input type="text"/>	円	
3. 広報の実施予定				
広報誌(R7年度は6月号)、ホームページ、SNS等、庁舎1階窓口の行政情報モニターによる周知および婚姻届提出時にチラシを配布。また、民間事業者に対しチラシによる広報を依頼。県においても、結婚子育てを応援する広報資料に掲載するほか、ホームページでの広報を実施。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	100 (R9年)	71 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.74 (R5年)	
	婚姻件数		件	71 (R5年)	
	婚姻率			2.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	70 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R8年度)	95 (R7年度見込)